

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年5月29日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 斎藤 隆
 (氏名) 砂越 豊

上場取引所 大
 TEL 0554-63-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	467	—	△80	—	△96	—	△100	—
21年1月期第1四半期	1,009	29.3	211	54.5	218	74.9	130	79.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年1月期第1四半期	△14.07	—
21年1月期第1四半期	19.23	17.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年1月期第1四半期	4,154	2,268	54.6	318.59
21年1月期	4,053	2,391	59.0	334.13

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 2,268百万円 21年1月期 2,391百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年1月期の期末配当金予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	1,060	△44.0	△155	—	△185	—	△188	—	△26.34
通期	2,410	△25.7	△140	—	△175	—	△181	—	△25.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 7,160,160株 21年1月期 7,160,160株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 38,368株 21年1月期 1,368株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 7,155,680株 21年1月期第1四半期 6,808,803株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。

2. 当連結会計年度の期末配当金予想額は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当金を決定次第開示いたします。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する金融危機が世界的な実態経済に影響を及ぼすなか、国内企業の輸出の大幅な減少や設備投資の削減、また雇用調整が本格化し、所得の減少が個人消費にも悪影響を与えつつあるなかで、景況感に対する不安は日を迫うごとに強くなりました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、国内外ともにデジタル家電、パソコン、自動車などの需要減退の影響を受け、急激な在庫調整による大幅な生産の縮小、設備投資の延期や中止等の動きが進みました。

このような状況下、当社におきましては、太陽電池等、新規分野への化学材料の販売に注力するとともに、全社一丸となり設備投資等計画の見直しを含む諸経費の削減、原価の圧縮等に努めてまいりましたが、世界的な半導体不況による出荷減の影響をカバーするまでには至らず、売上高は467,443千円と低調に推移し、この結果、営業損失80,436千円、経常損失96,661千円、四半期純損失100,665千円を計上するに至りました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、既存の製品に加え新規分野への化学材料の拡販に努める一方、原価圧縮、経費削減に取り組んでまいりましたが、国内のみならず台湾を中心としたアジア地域における半導体メーカーの急激な稼働率低下の影響を受け、売上高は450,182千円となり営業損失は83,980千円となりました。

②北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売が、一部主要顧客の在庫調整の影響を受け低迷したことから、売上高は17,261千円となり営業損失は37千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比41,256千円増加し、1,913,803千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同59,247千円増加し、2,240,618千円となりました。その主な要因は、第二工場に設置する製造装置の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同15,365千円増加し、1,400,388千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の購入に伴う未払金が増加した一方で、運転資金の調達による短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同208,153千円増加し、485,110千円となりました。その主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同123,015千円減少し、2,268,922千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想に関しましては、自己株式数の変動に伴う1株当たり当期純利益の変更を除き、平成21年3月13日に公表しております業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ7,478千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,963	221,311
受取手形及び売掛金	776,635	1,058,767
商品及び製品	102,170	108,451
仕掛品	64,730	39,617
原材料及び貯蔵品	317,344	357,515
その他	89,206	91,648
貸倒引当金	△3,248	△4,764
流動資産合計	1,913,803	1,872,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,813	1,050,343
減価償却累計額	△315,278	△302,293
建物及び構築物 (純額)	737,535	748,049
機械装置及び運搬具	413,617	398,603
減価償却累計額	△275,609	△267,571
機械装置及び運搬具 (純額)	138,007	131,031
工具、器具及び備品	790,581	751,367
減価償却累計額	△427,812	△395,437
工具、器具及び備品 (純額)	362,768	355,930
土地	608,641	608,641
その他	262,456	191,979
減価償却累計額	△739	—
その他 (純額)	261,717	191,979
有形固定資産合計	2,108,670	2,035,632
無形固定資産	17,338	19,058
投資その他の資産		
その他	120,427	132,008
貸倒引当金	△5,818	△5,329
投資その他の資産合計	114,608	126,679
固定資産合計	2,240,618	2,181,370
資産合計	4,154,421	4,053,917

